

平成 28 年度第 2 回「大垣市多文化共生推進会議」会議録

平成 28 年 7 月 19 日（火）午後 1 時 30 分から、平成 28 年度第 2 回大垣市多文化共生推進会議を、市役所 2 階第 1 会議室において開催した。

その内容は、次のとおりである。

1 議 題

- 大垣市多文化共生推進計画改定の方針性及び骨子
- 市民アンケートについて

2 参加者

(1) 出席委員（11 人）

杉山 一也	岐阜経済大学経済学部准教授
臼井 千里	世界青年友の会常務理事兼事務局長
川瀬 充弘	学校法人 H I R O 学園理事長兼学園長
岡本 幸	C A P C O 代表
社本 久夫	公益財団法人大垣国際交流協会常務理事兼事務局長
神谷 利行	大垣市連合自治会連絡協議会副会長
島倉 俊介	ハローワーク大垣外国人労働者専門官
立川 健之	大垣市教育委員会学校教育課長
尾崎 和美	公募市民
濱田 早苗	公募市民
松原 玉林	公募市民

(2) 事務局（5 人）

原 善孝	大垣市かがやきライフ推進部長
高木 俊介	大垣市まちづくり推進課長
桐山 知弘	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主幹
丸山 稔子	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主任
松原 拓位	大垣市まちづくり推進課多文化共生推進グループ主事

3 傍聴者

井上 秀夫
高木 雅人

4 会議の概要

(1) 主な内容

発言者	内 容
杉 山 委 員 長	・ 議題の1「大垣市多文化共生推進計画改定の方角性及び骨子について」事務局から説明をお願いしたい。
桐 山 主 幹	※ 議題の1について説明
社 本 委 員	・ 施策の体系において、「本市を取り巻く状況の変化等により、実質的に課題が解決しつつある事業なども含まれる」と書かれているが、説明と表現が一致していない。 ・ 説明では、交通安全、防災、保健センターの乳幼児検査などは外国人、日本人に関わらず実施されており、課題が解決しているわけではなく、課題への取り組みとしての事業実施の形態のことなので、「実質的に課題が解決しつつある事業」よりも「一般事業で取り組む事業」などの表現にしてはどうか。
桐 山 主 幹	・ ご指摘のとおり、解決していると一概に言えない事業もあるため、表現を検討したい。
高 木 課 長	・ 計画策定時に、重点プロジェクトとして「暮らしの情報ガイドブック作成事業」を目標に掲げていたが、現在「外国人市民のためのガイドブック」を作成し、配布しているので、この事業については、実施済みである。
社 本 委 員	・ 外国人市民の人権擁護については、多文化共生の視点でも、引き続き施策の中で位置付ける必要がある。
高 木 課 長	・ 大垣市人権施策推進指針には、分野別人権施策の一つとして「外国人の人権」があり、今回の改定に際しての位置付けは検討したい。
神 谷 委 員	・ 生活情報やルール等について、一部マナーを守らない外国人市民が見受けられるので、外国人に向けた周知の仕方について、どのように計画に盛り込むか伺いたい。 ・ 外国人市民のための暮らしのガイドブックや防災マップは、周りの外国人に聞くとあまり活用していないという話を聞く。
桐 山 主 幹	・ アンケートに、外国人市民への情報提供はどの方法が便利か問う設問がある。その結果をみて情報提供の方法について検討したい。

発言者	内 容
尾 崎 委 員	・ 可児市では、フィリピン人がブラジル人の数を上回っているようだが、外国人の入国状況の変化について理由などを把握していれば教えていただきたい。
臼井副委員長	・ 高齢化が進み、福祉分野での人材の需要が増加しており、介護士としての適性があるフィリピン人の雇用が増えている。 ・ 東京、名古屋の経済圏が好況であり、ベトナムなどから技能研修生を受け入れしているため、今後ベトナム語での対応も必要になるかもしれない。 ・ 経済状況の変化に合わせて多言語対応をしていく必要がある。
桐 山 主 幹	・ 近年、中国から技能実習生が集まらなくなったため、対象を東南アジア各国にシフトしている傾向があると思われる。
杉 山 委 員 長	・ ほかに意見がないため、議題の2「市民アンケートについて」にうつる。
桐 山 主 幹	※ 議題の2について説明
川 瀬 委 員	・ 市民アンケートは、日本語のみか、多言語で送るのか伺いたい。
桐 山 主 幹	・ 日本語と母語に翻訳したものの2種類を送る。
社 本 委 員	・ 外国人大人向けアンケートのQ14-2「日本語をどのような方法で学んでいるか」を削除する理由について、もう一度伺いたい。
桐 山 主 幹	・ 前回アンケートの結果では、日本語教室という回答がほぼ5割であり、今回も同様の回答が予想される。日本語教室が重要であることは十分認識されているため、再度聞く必要はないと考えた。
川 瀬 委 員	・ 近年では、日本語教室のほか民間企業などでも日本語教室を実施しているため、同様の傾向になるとは限らないと思う。
社 本 委 員	・ 日本語施策を一層推進する方針であれば、日本語を学ぶ方法などについて把握しておく必要があるのではないかと。
高 木 課 長	・ 日本語を学ぶ場所、方法などに関する設問をアンケートに盛り込みたいと思う。
社 本 委 員	・ 大人向けアンケートのQ27「行政はどの施策に力を入れるとよいか」の回答から、市の施策に反映の難しい「外国人市民の労働環境改善」「市内で働く場を増やす」などの選択肢を削っているが、ハローワーク等の国や県などの関係機関と連携し、課題に取り組む姿勢が望まれるのではないかと。

発言者	内 容
桐 山 主 幹	・ 社本委員のご指摘どおりであるため、選択肢を残したうえで結果を検討したいと思う。
杉 山 委 員 長	・ 外国人子ども向けアンケートの中に「学校の授業はよくわかりますか」という問いがあるが、わからないと答えた場合、何がわからないのかさらに踏み込んだ問いがあった方がよいと思われる。
臼井副委員長	・ 子ども向けアンケートは、前回実施した設問を生かす方がよい。
神 谷 委 員	・ 前回の内容は検討を重ねて入れたものであり、できるだけ削除しない方がよい。
立 川 委 員	・ 子ども向けアンケートの Q9「学校の授業はわかりますか」の回答でわからないと答えた子に対して、「先生のいうことがわからない・黒板に書かれたことがわからない・教科書に書かれていることがわからない」といった選択肢の質問を追加してはどうか。 ・ 日本の子どもには、国語と算数の授業について理解できているか聞くアンケートを実施している。外国の子ども向けアンケートも教科を国語と算数に限定すれば、日本の子どもと比較できる。 ・ 学校でアンケートの配布は可能であるが、回答の回収は難しいため、個別に返送してもらってはどうか。
杉 山 委 員 長	・ アンケートの文言で「外国人市民」とあるが、一般的にこの表現でいいのか。また、日本国籍であっても、外国にルーツがあり日本語を話すことができないような子どももいるのではないか。
島 倉 委 員	・ ハローワークでは、在留カードを持っている人が外国人という考え方をしている。
立 川 委 員	・ 学校関係では、「外国籍市民」という使い方をすることもある。
川 瀬 委 員	・ 県の多文化共生に関する会議では、外国籍市民と表現せず、外国人市民と表現していたため、そのままでよいと思う。 ・ 外国人子ども向けアンケートの Q8「学校は楽しいですか」への回答に、「給食が楽しいのか、クラスが楽しいのか」など具体的に何が楽しいのかわかる選択肢を入れるとよい。
濱 田 委 員	・ 外国人子ども向けアンケートの Q10「遊ぶ友達は何人いるのか」を削除する説明があったが、いるかいはいかは聞いてもよいのではないか。

発言者	内 容
濱 田 委 員	・ 同じく Q14「悩みや困ったことを誰に相談するのか」への回答は、「家族」が5割以上であるため削除するという説明だったが、「家族以外で相談する人はいるのか」という質問に代えて聞いてもよいのではないかな。
杉 山 委 員 長	・ 前回のアンケートでは「友達は何人いるのか」「日本人の友達はいらぬのか」という質問に対して、どのような結果だったのか。
桐 山 主 幹	・ 全体では、「友達が1人から3人」が33%、「4人から9人」が25%、「10人以上」が20%だった。友達が10人以上の割合は、HIRO学園の生徒より日本の学校の生徒のほうが高かった。 ・ 日本の学校では「日本人の友達がいる」と答えた割合が60%だが、HIRO学園では、その割合を大きく下回っていた。
白井副委員長	・ 外国人子ども向けアンケートのQ12「学校から帰ったあとの平日の過ごし方について」の問いがあるが、スマートフォンの普及によってフェイスブックなど SNS の利用、インターネットゲームなど子どもたちの過ごし方も変化してきているため、こうした時代背景が反映されるような選択肢を盛り込んでどうか。
社 本 委 員	・ 先ほどの友達の人数を問う質問や、日本人の友達がいるかといった質問の結果は、配布された前回計画書の回答抜粋には掲載されてないので、全ての質問の結果を教えてほしい。
高 木 課 長	・ 委員の方には、前回調査報告書を次回配布したい。 ・ 外国人子どものアンケートについて、大幅に見直す必要があるため、学校教育課や関係機関と協議し、内容を検討していきたい。
杉 山 委 員 長	・ ほかに意見がないため、2の「その他」にうつる。
神 谷 委 員	・ 地元の自治会では、外国人市民は防災や医療に関する情報を求めているとよく耳にする。 ・ 建築年数が古いマンションに住んでいる外国人が多く、そのようなマンションは耐震性能が低いため、特に災害情報が気になっているようである。
杉 山 委 員 長	・ 外国人がどのように行政の情報にアクセスしているか、今回のアンケートの結果を分析する必要があると思われる。
立 川 課 長	・ 前回の会議に欠席していたため、この場を借りて外国人児童を対象とした教育委員会の事業を紹介する。

発言者	内 容
立 川 課 長	・ 本市の小学校では来日して間もない外国人児童を対象に、3～4 か月の初期指導教室を行っている。 ・ 初期指導教室終了後は学校に戻るが、必要に応じて授業から取り出して日本語教室で日本語指導を実施しており、他市と比べても手厚い対応をしているとの評価を得ている。
川 瀬 委 員	・ H I R O 学園では基本的にポルトガル語で授業を行うため、ポルトガル語の読み書きができない子どもの入学を断ってきた。しかし、最近、ポルトガル語の読み書きはできないが、日本の学校を卒業した後はブラジルの大学に進学を希望している生徒の入学希望があり、2 学年下のクラスで授業を受けるという条件で受け入れたことがあった。
白井副委員長	・ 日本に住む外国人の子どもは、将来バイリンガルになる潜在能力がある。 ・ ブラジル人など外国人の子どもたちが多言語の能力を身に付けることは、日本のグローバル化の大きな力になると思われる。
杉 山 委 員 長	・ 意見が出尽くしたようなので、これをもって平成 28 年度第 2 回大垣市多文化共生推進会議を終了する。

終了時刻：14：45

以上、会議録の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。

大垣市多文化共生推進会議委員

印

大垣市多文化共生推進会議委員

印